

## 簡易な収入(所得)見込額の申立書【家計急変世帯】

○ 「住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金申請書」と一緒に提出ください。

**① 下記にチェック(☑)してください。**

私の世帯は、新型コロナウイルス感染症の影響により、収入が減少しました。

**② 申請書の「2. 申請者が属する世帯の状況」に記入した者全てについて記入してください。**

	(フリガナ) 氏名	左欄の者が扶養する者の数	令和4年度住民税課税状況	障害者控除等の適用	収入の減少があった年月	任意の1か月の収入⑤			年間収入見込額 D×12	非課税相当収入限度額
						給与収入 【A】	事業収入又は不動産収入 【B】	年金収入 【C】		
		①	②	③	④	収入合計額 A+B+C=【D】			⑥	⑦
1		人	<input type="checkbox"/> 課税 <input type="checkbox"/> 非課税 <input type="checkbox"/> 未申告	<input type="checkbox"/> 障害者控除 <input type="checkbox"/> 寡婦(夫)控除 <input type="checkbox"/> ひとり親控除	令和4年 月	収入合計額 A+B+C=【D】	円	円	円	円
2		人	<input type="checkbox"/> 課税 <input type="checkbox"/> 非課税 <input type="checkbox"/> 未申告	<input type="checkbox"/> 障害者控除 <input type="checkbox"/> 寡婦(夫)控除 <input type="checkbox"/> ひとり親控除	令和4年 月	収入合計額 A+B+C=【D】	円	円	円	円
3		人	<input type="checkbox"/> 課税 <input type="checkbox"/> 非課税 <input type="checkbox"/> 未申告	<input type="checkbox"/> 障害者控除 <input type="checkbox"/> 寡婦(夫)控除 <input type="checkbox"/> ひとり親控除	令和4年 月	収入合計額 A+B+C=【D】	円	円	円	円
4		人	<input type="checkbox"/> 課税 <input type="checkbox"/> 非課税 <input type="checkbox"/> 未申告	<input type="checkbox"/> 障害者控除 <input type="checkbox"/> 寡婦(夫)控除 <input type="checkbox"/> ひとり親控除	令和4年 月	収入合計額 A+B+C=【D】	円	円	円	円
5		人	<input type="checkbox"/> 課税 <input type="checkbox"/> 非課税 <input type="checkbox"/> 未申告	<input type="checkbox"/> 障害者控除 <input type="checkbox"/> 寡婦(夫)控除 <input type="checkbox"/> ひとり親控除	令和4年 月	収入合計額 A+B+C=【D】	円	円	円	円

**(記入上の注意)**

- ① 「左欄の者が扶養する者の数」欄には、同居・別居にかかわらず、左欄の者が扶養している親族の数を記入してください。(扶養控除等申告書で届け出ている人数)
- ② 「令和4年度住民税課税状況」欄には、該当する項目にチェック☑してください。
- ③ 「障害者控除等の適用」欄は、該当する控除を受けている場合には、チェック☑してください。
- ④ 「収入の減少があった年月」欄には、住民税非課税相当の収入であった、令和4年1月以降の任意の1か月の年月を記入してください。
- ⑤ 「任意の1か月の収入」欄には、住民税非課税相当の収入であった、令和4年1月以降の任意の1か月の収入を記入してください。  
※令和4年度住民税確定後は、令和3年1月から12月の任意の1か月による申請はできません。令和4年度住民税非課税世帯のうち、本給付金の支給を受けていない世帯については、令和4年度住民税非課税世帯に対する給付として、令和4年6月1日時点で住民登録のある市町村から確認書等が送付されます。

給与収入	※給与収入がある場合に記入ください。 ※給与明細書などの収入額が分かる書類を提出ください。
事業収入又は不動産収入	※事業収入又は不動産収入がある場合に記入ください。 ※帳簿などの収入額が分かる書類を提出ください。
年金収入	※公的年金収入(非課税を除く。)がある場合に記入ください。 ※年金決定通知書、年金額改定通知書、年金振込通知書などの支給額が分かる書類を提出ください。

※給与収入、事業収入又は不動産収入、年金収入いずれの場合も、所得税が課されないものは、これらの収入として記入する必要はありません。

- ⑥ 「年間収入見込額」欄には、D欄(収入合計額)を12倍した金額を記入してください。
- ⑦ 「非課税相当収入限度額」欄には、①欄の人数に応じて、下表から該当する非課税相当収入限度額を記入してください。(早見表)

扶養している親族の状況	⑦ 非課税相当収入限度額
単身又は扶養親族がない場合	97.0万円
配偶者・扶養親族(1名)を扶養している場合	147.9万円
配偶者・扶養親族(計2名)を扶養している場合	190.0万円
配偶者・扶養親族(計3名)を扶養している場合	235.6万円
配偶者・扶養親族(計4名)を扶養している場合	281.6万円

障害者、未成年者、寡婦、ひとり親の場合	204.3万円※
---------------------	----------

※これを超える場合は、上記の被扶養者の人数に応じた区分を適用

～ 所得により申請する場合は、引き続き、裏面を記入してください ～

③ 年間所得により申し立てる場合、申請書の「2. 申請者が属する世帯の状況」に記入した全ての者について記入してください。

	(フリガナ) 氏 名	【収入】	【控除】			【所得見込】	【非課税相当額】
		年間収入見込額	給与所得控除額	事業収入等の経費	公的年金等控除	年間所得見込額	非課税所得限度額
		⑥	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
1		円	円	円	円	円	円
2		円	円	円	円	円	円
3		円	円	円	円	円	円
4		円	円	円	円	円	円
5		円	円	円	円	円	円

(記入上の注意)

⑥ 「年間収入見込額」欄には、表面の年間収入見込額（⑥欄）の額を転記してください。

⑧ 「給与所得控除額」欄には、以下の算定式により控除額を計算の上、記入ください。

	給与収入分	控除額
①Aの額のうち給与収入が	162.5万円以下	55万円
	162.5万円超180万円以下	給与収入分 × 40% - 10万円
	180万円超360万円以下	給与収入分 × 30% + 8万円
	360万円超660万円以下	給与収入分 × 20% + 44万円

⑨ 「事業収入等の経費」

①事業収入又は不動産収入を記入した方は、当該収入のために要した経費の12か月相当額を記入ください。

②帳簿等の上記の経費が分かる書類を提出ください。

⑩ 「公的年金等控除」の欄には、以下の算定式により控除額を計算の上、記入ください。

	公的年金等収入分	控除額
(65歳未満の方)	60万円以下	公的年金等収入分の全額
	60万円超130万円未満	60万円
	130万円以上410万円未満	公的年金等収入分 × 0.25 + 27万5千円
	410万円以上770万円未満	公的年金等収入分 × 0.15 + 68万5千円
(65歳以上の方)	110万円以下	公的年金等収入分の全額
	110万円超330万円未満	110万円
	330万円以上410万円未満	公的年金等収入分 × 0.25 + 27万5千円
	410万円以上770万円未満	公的年金等収入分 × 0.15 + 68万5千円

⑪ 「年間所得見込額」の欄には、以下の算定式により計算の上、記入ください。

$$\text{⑤年間所得見込額} = \text{⑥年間収入見込額} - (\text{⑧給与所得控除額} + \text{⑨事業収入等の経費} + \text{⑩公的年金等控除})$$

⑫ 「非課税所得限度額」には、①欄の人数に応じて、下表から該当する非課税相当所得限度額を記入してください。

※限度額は下の早見表から、①欄の「左欄の者が扶養する者の数」に応じた状況に対応する欄の金額を記入してください。

※下表の「扶養している親族の状況」は、「申請者本人」「同一生計配偶者（所得金額48万円以下の者）」「扶養親族(16歳未満の者も含む)」の合計人数です。

(早見表)

扶養している親族の状況	非課税相当所得限度額(年額)
単身者 又は扶養親族がない場合	42.0万円
配偶者・扶養親族(1名)を 扶養している場合	92.9万円
配偶者・扶養親族(計2名)を 扶養している場合	124.9万円
配偶者・扶養親族(計3名)を 扶養している場合	156.9万円
配偶者・扶養親族(計4名)を 扶養している場合	188.9万円
障害者、未成年者、寡婦、 ひとり親の場合※	135.0万円

※これを超える場合は、上記の被扶養者の人数に応じた区分を適用